

京都議定書における森林の取り扱いに関する包括的研究	
題目	ラオス北部における森林減少・劣化対策 (REDD+) の地域住民への影響評価
著者	平塚 基志、天野 正博、森川 靖

1. 概要

焼畑移動耕作が拡大しているラオス北部を対象に森林減少・劣化対策 (REDD+) が進められている。本研究では、REDD+実施により温室効果ガス (GHG) 排出削減量を定量化するとともに、REDD+による影響が地域住民 (民族が異なる) にどのように影響するかを評価した。その結果、地域社会を構成するモン族とカム族には REDD+実施により焼畑移動耕作を代替する生計活動の受容度に差があり、結果として将来的に貧富の差が拡大することが懸念された。

2. 本年度の研究開発・成果

ラオス北部では 2011 年から継続して REDD+が実施されているが、REDD+対象地の GHG 排出削減量を周辺地域と比較したところ、明確に大きいことが分かった。つまり、対象地では REDD+の主目的である GHG 排出削減が進んでいることを示した (図 1)。

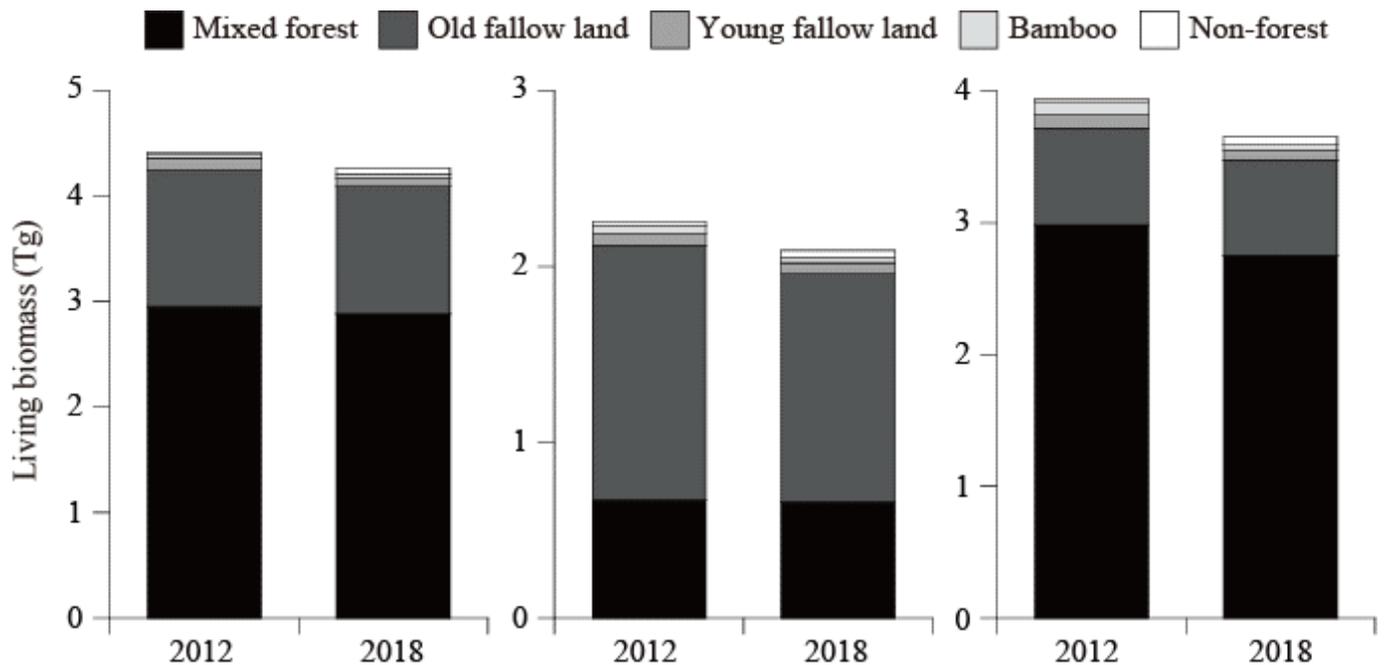
一方、REDD+を持続的に実施するためには地域住民の主体的な参加の下で自然資源の持続的利用をシステム化することが求められる。そのため、地域住民間の連携が重要になるが、同時に REDD+実施により地域住民間 (とくに生活様式が異なる民族間) で REDD+を受容する能

力 (Capability) が異なることが懸念されていた。

本研究では、REDD+対象地のモン族とカム族に着目し、それぞれの生活様式が REDD+実施中にどのように変化したかを明らかにした。また、生活様式の変化により、民族間で地域における生活の満足度等がどのように変化したかを示した。その結果、モン族は REDD+実施により生活満足度が増加傾向にあったが、カム族は生活満足度が減少傾向にあった。このことは、画一的な REDD+実施により一部の民族にはネガティブな反応が現れることを示している。したがって、今後の REDD+の本格実施にあたっては、地域特徴に順応することが重要であることを提言した。

3. 次年度の研究計画

次年度は引き続きラオス北部での REDD+の影響を解析することに加え、ミャンマー中央部で新たに始まりつつある REDD+に着目し、その実施方法が地域に適しているかを明らかにする。そして、地域住民が主体的に実施する REDD+にブラッシュアップするための手法開発を目的に、アクションリサーチを適用する。つまり、ラオス北部とミャンマー中央部の 2 地域を対象に、REDD+実施における留意事項及び実施手法の開発について、民族の Capability に着目しつつ取り組むこととする。



※GHG 排出量の算定根拠となるバイオマスの減少傾向が他地域 (中央と右) よりも少ない

図 1 REDD+対象地 (左) の GHG 排出量の変化